



## 東日本大震災からの復興における観光産業の有効性 ～ 宮城県内の事例から ～

著者	稲葉 雅子
号	23
学位授与機関	Tohoku University
学位授与番号	経博第180号
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10097/00126256">http://hdl.handle.net/10097/00126256</a>

氏 名 (本籍地)	いなば まさこ 稲葉 雅子
学 位 の 種 類	博 士 (経済学)
学 位 記 番 号	経博 (経済) 第 180 号
学位授与年月日	平成 31 年 3 月 27 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
研 究 科、専 攻	東北大学大学院経済学研究科 (博士課程後期 3 年の課程) 経済経営学専攻
学 位 論 文 題 目	東日本大震災からの復興における観光産業の有効性 ～宮城県内の事例から～
博士論文審査委員	(主査) 教 授 増 田 聡 教 授 西 出 優 子 教 授 佐々木 伯朗

## 論 文 内 容 の 要 旨

### 【研究の背景】

東日本大震災の発生から7年が経過し、復旧から復興へとフェーズは移行してきているものの、復興完了の号令のかかるころはまだない。人口減少の叫ばれる日本において、東北地区では東日本大震災がこれに拍車をかけていることに間違いはない。2008年に発足した観光庁では、観光産業は経済波及効果が大きいとして世界の観光需要を取り込んでいき、また、日本の文化や伝統を発信して国際相互理解と平和につなげたいと観光立国推進法を発表したが、観光に力を入れる目的には、定住人口の減少による経済活動の減少を、観光による交流人口の増加で補おうという別の視点もある。東日本大震災の被災地では、復興の過程で観光が有効だという論説がある中で、現実には、土地の整備が完了していない地域もあり、時の経過とともに仮設商店街が本設に移転したり、ボランティアセンターが閉鎖されるなど、交流人口が増える要因につながらない事態も多々ある。そのため、震災からの復興に観光が有効となっているのか体感しづらく、入込数も完全に回復しているわけではない。本稿では、東日本大震災から7年が経過した現在、観光産業の震災からの復興に対する有効性について検討を行った。

## 【研究方法】

本論文では、まず、復興と観光に関する先行研究について、「ボランティアツーリズム」「ダークツーリズム」などの観点で整理をした。また、国内の災害の中で「阪神・淡路大震災」と「新潟中越大地震」を事例にあげ、震災からの復興に観光がどのように寄与したのかを整理した。神戸市は震災から4年目で、新潟県は、震災から5年目で震災前の入込数に戻している。同様に「東日本大震災における宮城県」は、震災から5年で震災前の入込数の99%まで戻している。しかし、宮城県内の各自治体に目を向けて2010年と2016年の観光客入込数を比較すると、35自治体のうち19自治体が2010年の入込数に達していない。そのうち、入込数の戻り率が60%以下の自治体は3自治体ある。これまでの災害で、観光が復興に寄与してきているのであれば、自治体の規模が小さくとも、観光が復興に有効だといえるのではないだろうか。これまでの災害の中で比較的希望の小さな自治体という視点から「北海道南西沖地震における奥尻町」「阪神・淡路大震災における淡路市」「岩手・宮城内陸地震における栗原市」について、観光産業が復興の過程でどのように活用されたのかを調査するとともに、東日本大震災の被災地で観光産業が有効と考えられる事例を調査し、何等かの共通事項を見出し事例の類型化に取り組み、東日本大震災からの復興に比較的規模の小さな自治体でも観光産業が有効なのかどうかについての検討を行う。なお、観光産業については、公益財団法人日本観光振興協会の作成をした「ツーリズム産業の範囲」を参照しつつ、観光庁の「TSA (Tourism Satellite Account: 旅行・観光サテライト勘定) における産業分類」と「観光商品の一覧」にもとにして整理する。

## 【宮城県における東日本大震災後の観光について】

国ではこの震災について、復興期間を10年と設定し、当初の5年間を「集中復興期間」と位置付けている。

宮城県の震災復興計画では、計画期間はおおむね10年とし、復旧期に3年、再生期に4年、発展期に3年と設定した。特に、復旧期の段階から再生期・発展期に実を結ぶための復興の「種」をまき、ふるさと宮城の復興に結び付けるとしている。観光については、復興のポイントの中に「多様な魅力をもつみやぎの観光の再生」が挙げられている。詳細には「観光情報の発信」「交通インフラの復旧・充実」「デスティネーションキャンペーン等の観光キャンペーンの実施」「インバウンドへの対応強化」「新たな観光ルートの構築」「震災の経験を生かした観光振興の取組み」が記され、これにより多様な魅力を有するみやぎの観光再生をすると設定されている。南三陸町では2011年12月26日に復興計画を発表した。復興の理念は2006年に制定をした総合計画をもとに「『自然・ひと・なりわいが紡ぐ安らぎと賑わいのあるまち』への創造的復興」である。観光については、「産業の復旧」の中で、「各種イベント開催（復興・物産・観光・異業種交流）事業」が、2011年から2020年までの主な事業とされ、震災後に開始された「復興市」は、現在でもほぼ月に1回のペースで開催されている。また、復興市で始められた「語り部」は、他の地区で開始され被災地全体に広がった。南三陸町の「語り部」は、商品としてのバリエーションも増え、顧客のニーズに応えている。まちあるきと兼ね合わせた「まちあるき語り部」も商品として販売され、これまで対応できなかった

た「個人客」へのニーズにも対応している。しかし、2016年の南三陸町の入込数は、2010年の入込数に対し約74%であり、観光消費額については約85%の戻り率である。

女川町では、復興計画が2011年9月に策定され、計画期間は2018年度までの6年間とされた。目標は「とりもどそう、笑顔あふれる女川町」。復興方針の中には「減災」の視点が取り入れられ、防潮堤などのハードの整備ではなく、ソフト対策を充実すると記載されている。港町産業の再生と発展の項目の中に、「観光の再生・創出」の項目があり、既存の観光の早期再開とともに、災害遺構の活用など、新たな視点による観光産業の発展を図るとしている。温泉施設「ゆぽっぽ」の再生や、トレーラーハウス宿泊村「エルファロ」の新設で、より多くの宿泊客の対応ができるようになった。しかし、女川町の観光客入込数も、2010年と2016年を比較すると60%の戻りであり、観光消費額については約50%までしか戻っていない。【これまでの災害における小規模自治体の事例】

これまでの災害の中で、比較的規模の小さな自治体では、観光についてどのような取組みがあったのか確認した。北海道南西沖地震における奥尻町については、震災前は離島という地形もあり、マリンスポーツや釣りなどのアクティビティが盛んであった。また、本土との交通利便性があまり良くないため、来訪者はほぼ全員が宿泊客であり、奥尻島における観光の経済効果は大きかった。しかし、北海道南西沖地震発生がちょうど夏季であり、夏の観光客を呼び戻すことがなかなかできず、1990年代に18万人以上が宿泊をしていた時期と比較をすると現在はその15%程度に落ち込んでいる。観光施設やスポットについての復旧や整備は完了したが、夏期の観光客を呼び戻すことにはつながらなかった。しかし、2014年から開催されているムーンライトマラソンには500名を超える参加者がある。

阪神・淡路大震災における淡路市は、2005年に5町が合併してできた市で面積は約184.35km<sup>2</sup>、宮城県内の市町村で比較をすると、南三陸町よりも20km<sup>2</sup>ほど広い程度である。淡路市の観光客の入込数を確認してみると、阪神・淡路大震災で減少したものの、現在では大きく回復している。これには、震災後に開催された「淡路花博」の影響もあるが、歴史や文化に加えスポーツ・レクリエーションの観光区分が大きな入込を獲得している。最大震度を観測した北淡町のみでは、ここまで戻らなかったと考えられ、5町が合併したことで相乗効果が発揮できたと考えられる。また、島であるが、奥尻島と違い明石海峡大橋があり関西地区への移動がしやすいことも強みである。岩手宮城内陸地震における栗原市は、温泉旅館が被害にあったことや、風光明媚な場所に行くための道路が被災したことなどから、入込数の回復に苦労した。また発災から3年後に東日本大震災が発生し、こちらも栗原市で最大震度を観測することとなった。災害箇所を新たな観光資源にするという方針でジオパーク認定に取組み、この影響もあり、2016年の入込数は2007年の入込数を上回ったが、宿泊数はまだ震災前の数に戻っていない。

これらの地区を同じ状況で比較することはできないが、入込数を一番稼いでいた観光地点や地域資源の回復が遅れると、全体の入込が下がるばかりである。淡路市では、震災後にイベントを開催して一時的に入込数を稼ぎ、その間に被災した観光地点の回復に着手している。被災した観光地点の回復に着手できない場合、代案としての観光地点を設定するか、または栗原市のジオパークのように新たな資源を新設できるかが重要であると考えられる。この三地域については、共通点として、本来

存在していた観光資源に手を加えたり、新たな視点を加えることで新しい価値を生み出して提供しているといえる。【観光につながる事例と観光産業について】

東日本大震災後に生まれたそこでの誘客や交流をめざした取組みについて事例をあげ、観光庁の観光産業分類の「観光商品」を参考にしてとりまとめた。

旅行商品としてボランティアツアーや被災地ツアーは少なくなっているが、被災地では「宿泊施設」「飲食」「旅行業」「イベント」などが幅広く存在するとともに「旅行業」を担う一般社団法人南三陸町観光協会や一般社団法人女川町観光協会が中心的役割をしている。南三陸町の事例をTSAにおける産業分類にあてはめると、観光産業における各産業区分で多くの事業が存在している。また、これまでの旅行は、出発地において行き先を決める「発地型」のものが多かったが、旅行の受入先となる地域で旅行商品を造成することが重視され始め「着地型観光」が広まった。この考えをいち早くとりいれて、自ら旅行会社となった団体が一般社団法人南三陸町観光協会である。着地型旅行商品の開発には、着地となる地域の良さを地域の旅行会社が理解していても、地域でお金を落とす仕組みや商品化する力、広報宣伝が必要である。これらを地域が主体的に進めるために、観光庁では旅行商品の範囲を限定して販売する「地域限定旅行会社」の区分を設定し、地域団体や企業が旅行業に参入をしやすくした。被災地でも、一般社団法人南三陸町観光協会以外に、一般社団法人女川町観光協会、特定非営利活動法人プレアツーリズムなどが設立された。特に、南三陸町観光協会では、商品開発以外に、旅行商品販売サイト「みなたび」の開発と運営、顧客やファンの囲い込みにつなげる「南三陸応援団」の組織化、台湾への直接営業など、あらゆる動きを実施している。

### 【結論】

大きな災害の後にも、観光客入込数を延ばしている淡路市では、災害後に再来のきっかけをつくったこと、観光客を受け入れる資源が多彩であることなどが復興につながっているといえる。奥尻町の夏季の観光や栗原市の栗駒山のように、大きく入込数をあげていた地点の復活が遅れると、なかなか入込数は戻らない。

しかし、災害後、小規模の自治体であっても、淡路花博のように一時的な入込数確保をする手段や、栗原市のジオパークのように災害箇所を新たな資源として活用する資源の新設、神戸ルミナリエや南三陸町の福興市のようにイベントを定期的に開催することで地域資源化を図るなど、復興途上で観光産業の活用は交流人口増加には有効に作用している。ただし、単なる交流人口の増加ではなく消費行動につながるような観光商品の種類が多いほど観光産業の裾野が広がりやすく、また、観光商品同志をコーディネートができる機関の存在は、さらに有効である。

東日本大震災は発生から7年が経過しているが、地域によって進捗は様々である。また、日本全国で災害が多発しており、災害後の観光についてはライバルが出現していることにもつながる。今後、復興完了時の時期が訪れるであろうが、人口減少にはさらに拍車がかかっているであろう。人口減少地域に、交流人口増加や観光というテーマは、必要な研究テーマである。今後、長期に渡り状況を確認し続け、研究を続けていくべきと考えている。

以上

## 論文審査結果の要旨

東日本大震災の発生から7年以上が経過し、復旧から復興へとフェーズは進んだものの、人口流出・減少や高齢化が進む被災地経済の再生には多くの課題が残されている。そのような状況の中で、「観光による交流人口の拡大で地域経済の活性化を」との声も大きい。本論文ではまず、復興と観光に関する先行研究を「ボランティアツーリズム、ダークツーリズム、観光産業の経済波及効果」等の観点から整理し、阪神・淡路大震災後の神戸市と中越地震後の新潟県の事例を踏まえて、震災復興における観光産業の役割を体系化した。また、東日本大震災後の宮城県を対象に、入込客や消費額等に関わる観光統計を踏まえて、宮城県・南三陸町・女川町の復興計画のコンテンツ分析と復興過程における観光関連事業の事例を検討している。

次に東日本大震災以前の小規模自治体での復興事例として、1993年北海道南西沖地震後の奥尻町、1995年阪神・淡路大震災後の淡路市（旧北淡町を含み合併）、2008年岩手宮城内陸地震後の栗原市を取り上げ、10年を超える長期動向から、小規模自治体の震災復興における観光産業の可能性と制約（資源賦存・開発、自治体職員・専門組織、アクセス条件等）を確認した。第三に、旅行観光サテライト勘定(Tourism Satellite Account)を踏まえ、東日本大震災後の旅行業・宿泊業・イベント業・飲食業・土産物等の領域で新たに生まれた要因（組織・イベント・商品・政策等）を網羅的に抽出し、県内観光クラスターの実態把握を試みている。

最後に、観光産業のレジリエンス表現として、観光客入込数を指標とする「観光資源を活用した復旧(復興)モデル」の独自概念を提示している。そこでは、災害時に落ち込んだ入込客の回復過程において、ボランティア観光・復興イベント・新施設整備・語り部活動等の新たに導入された諸要因の累積的効果が、時間差を伴って発現・終焉する状況がモデル化されている。

より長期のモニタリングと観光産業の有効性評価を続けるためにも、上記サテライト勘定に従ったデータ整備と評価体制が必要であるとの提言もなされており、本論文は、復興8年目を迎える現時点での宮城県の総括的実態評価を試みた貴重な成果として高く評価ができる。今後は、上記提言の具体化に向け、定量的な観光行動の実査と分析を行い、復旧(復興)モデルの精緻化の作業を進めることが求められよう。以上の成果から、本論文は、博士(経済学)の学位を授与するに相応しい内容であると判断する。